COLOWIDE

第57期

定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2019年６月26日（水曜日）午後２時
受付開始 午後１時

開催場所

神奈川県横浜市中区山下町３丁目１番
神奈川県民ホール

議　案

第1号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）７名選任の件
第2号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

証券コード：7616

株式会社コロワイド

株 主 各 位

証券コード 7616
2019年５月31日

横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号
ランドマークタワー12階
株式会社コロワイド
代表取締役社長 **野尻　公平**

第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記により開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

尚、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、2019年６月25日（火曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

【株主総会のお土産について】

本年の定時株主総会におきましても、昨年同様株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意は致しておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1 日　　時	**2019年6月26日**（水曜日）**午後2時（受付開始：午後1時）**
2 場　　所	神奈川県横浜市中区山下町３丁目１番 **神奈川県民ホール** （末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	**報告事項**　1. 第57期（2018年４月１日から2019年３月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第57期（2018年４月１日から2019年３月31日まで） 計算書類報告の件 **決議事項**　第1号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）７名選任の件 第2号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に添付すべき書類の内、事業報告の使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、会社役員の状況（取締役の状況の内、重要な兼職の状況及び社外役員に関する事項）、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、会社の支配に関する基本方針、連結計算書類の連結持分変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条第３項の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知の提供書面には、記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査報告書を作成するに際して、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

尚、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させて頂きます。

当社ウェブサイト（https://www.colowide.co.jp）

第1号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）７名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下本議案において同じです。）７名全員が任期満了となります。つきましては、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位	
1	蔵人（くろうど）　金男（かねお）	代表取締役会長	再任
2	野尻（のじり）　公平（こうへい）	代表取締役社長	再任
3	蔵人（くろうど）　賢樹（まさき）	専務取締役	再任
4	三木（みき）　裕介（ゆうすけ）	取締役	再任
5	瀬尾（せお）　秀和（ひでかず）	取締役	再任
6	澄川（すみかわ）　浩太（こうた）	取締役	再任
7	杢野（もくの）　純子（じゅんこ）		新任　社外

候補者番号 1

蔵人（くろうど） 金男（かねお）

再任

生年月日
1947年8月3日

所有する当社の株式数
普通株式
2,667,605株

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

1966年 4 月　当社入社
1975年12月　当社取締役
1983年 3 月　当社代表取締役社長
2007年 2 月　当社代表取締役会長兼社長
2012年 4 月　当社代表取締役会長（現任）

取締役候補者とした理由

創業者であり、強いリーダーシップをもって当社グループの成長を牽引し、長年にわたり当社代表取締役社長・代表取締役会長として経営を指揮してきた実績や、外部環境が激変する中、更なる当社グループの発展のため、取締役候補と致しました。

候補者番号 2

野尻（のじり） 公平（こうへい）

再任

生年月日
1962年4月4日

所有する当社の株式数
普通株式
31,160株

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

1993年 3 月　当社入社
1997年 6 月　当社取締役
2001年 8 月　当社常務取締役
2002年 1 月　当社専務取締役
2009年 9 月　当社代表取締役専務
2012年 4 月　当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

経営管理部門を中心に当社グループの業務執行に重要な役割を担ってきており、特にM&Aによる当社グループの成長に貢献。2012年以降は代表取締役社長としてグループ経営戦略の策定・推進を担っており、当社グループ経営に適切な人材であり、取締役候補と致しました。

候補者番号 3

蔵人（くろうど） 賢樹（まさき）

再任

生年月日
1979年1月25日

所有する当社の株式数
普通株式
3,264,617株

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

2010年 4 月　当社入社
2011年 6 月　当社取締役
2012年 4 月　当社常務取締役
2013年 3 月　㈱フードテーブル代表取締役社長
2016年 4 月　当社専務取締役（現任）
2017年 6 月　㈱コロワイドMD代表取締役社長
2019年 3 月　㈱WORITS代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

当社グループの将来を展望した新規業態開発をはじめ、営業企画・マーケティングを中心に、政策立案・業務執行を推進。2012年に常務取締役、2016年以降は専務取締役として、グループの営業戦略の策定と推進を担っており、当社グループの継続的成長への貢献の観点から、取締役候補と致しました。

候補者番号 4

三木（みき） 裕介（ゆうすけ）

再任

生年月日
1966年2月4日

所有する当社の株式数
普通株式
500株

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

2000年 8 月　当社入社
2009年 4 月　㈱コロワイドMD取締役
2014年11月　㈱コロワイドMD代表取締役社長
2015年 4 月　㈱コスト・イズ代表取締役社長（現任）
2015年 4 月　㈱コロワイドMD代表取締役副社長
2015年 6 月　当社取締役（現任）
2019年 4 月　㈱コロワイドMD代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社グループの食材調達・加工・配送を担うマーチャンダイジング部門を統括。日々のマーチャンダイジングの的確な遂行に加え、機動的な調達による食材原価上昇の抑制、内製比率の向上によるコストの圧縮、物流拠点の統合による配送コストの低減などに貢献。これらの実績を踏まえ、取締役候補と致しました。

候補者番号 5

瀬尾（せお） 秀和（ひでかず）

再任

生年月日
1957年1月13日

所有する当社の株式数
普通株式
1,000株

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

1979年 4 月	㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行
2006年 9 月	みずほコーポレートアドバイザリー㈱代表取締役社長
2013年11月	当社常勤社外監査役
2015年 6 月	当社社外取締役（監査等委員）
2016年 6 月	当社取締役（現任）

取締役候補者とした理由
当社CFOとして、M&Aの執行と資金調達等を担当。海外経験も豊富であり海外パートナーとの業務・資本提携等にも貢献。これらの経験・実績を踏まえ、取締役候補と致しました。

候補者番号 6

澄川（すみかわ） 浩太（こうた）

再任

生年月日
1978年11月8日

所有する当社の株式数
500株

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

2001年 4 月	監査法人トーマツ入社
2004年 4 月	みずほコーポレートアドバイザリー㈱入社
2013年 7 月	日清食品㈱入社
2016年 7 月	当社入社
2016年 7 月	ワールドピーコム㈱代表取締役社長
2017年 6 月	カッパ・クリエイト取締役
2017年10月	同社代表取締役専務
2018年 6 月	当社取締役（現任）

取締役候補者とした理由
当社グループの事業子会社の代表取締役を歴任し、現在は当社グループの経営管理部門を所管。財務･会計に関する専門知識が豊富であり、当社グループの経営管理体制の強化・成長戦略の推進の観点から、取締役候補と致しました。

候補者番号 7

杢野 純子（もくの じゅんこ）

新 任

社 外

生年月日
1961年12月20日

所有する当社の株式数
－株

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

1984年 4 月	横河ヒューレット・パッカード　フィールドシステムエンジニア
1991年 7 月	アーサー・D・リトル・ジャパン㈱
2002年 1 月	㈱ポケモン　執行役員
2008年 9 月	ウォルト・ディズニー・ジャパンコンシューマー・リレーションシップ・マネジメント　ディレクター
2015年10月	株式会社円谷プロダクションマーケティング本部長　執行役員

取締役候補者とした理由

外資系を含む多様な企業において、ITサービス・E-commerce・デジタルマーケティングの分野での戦略策定・事業運営を実施。当社グループにおいても同分野が益々重要性を増すことを踏まえ、デジタルマーケティング戦略等の策定と推進の観点から、取締役候補と致しました。

（注）1．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2．杢野純子氏は社外取締役候補者であります。
3．杢野純子氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令で定める額（最低責任限度額）のいずれか高い金額となります。

第2号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役３名全員が任期満了となります。
つきましては、監査等委員である取締役３名の選任をお願いするものであります。
また、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号 1

宇田（うだ）　猛（たけし）

新任

生年月日
1961年３月31日

所有する当社の株式数
－

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

1984年４月	㈱日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社
1995年７月	同社東日本事業部部長
2005年８月	同社取締役
2008年６月	同社物流部部長
2012年11月	同社総務部部長
2015年６月	同社常勤監査役
2018年６月	同社取締役（監査等委員）（現任）

取締役候補者とした理由
当社グループのカッパ･クリエイト株式会社において、事業・物流・総務各部門において部長を歴任し、2015年以降は監査役・監査等委員として経営の監査･監督における実績が顕著であり、当社グループにおける監査等委員として適任であると判断し、監査等委員である取締役候補と致しました。

候補者番号 2

福崎（ふくざき）　真也（しんや）

再任
独立
社外

生年月日
1969年４月24日

所有する当社の株式数
－

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

1997年３月	司法修習修了（49期）
1997年４月	弁護士登録（東京弁護士会）九段綜合法律事務所入所
2001年10月	番町スクエア法律事務所開設
2016年６月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）
	ヤマシンフィルタ㈱　社外取締役（監査等委員）（現任）
2017年７月	福崎法律事務所開設（現任）

取締役候補者とした理由
企業法務に関する専門知識と幅広い業務経験を持つ人材であり、また他社の監査役・監査等委員としての経験も豊富。コーポレートガバナンス・コンプライアンスに対する社会の要請が高度化する中、当社の社外取締役･監査等委員として法律面の議論に積極的に参画・貢献しており、引き続き監査等委員である社外取締役候補と致しました。

候補者番号 3

谷（たに） 充史（みちお）

再任

独立

社外

生年月日
1952年1月30日

所有する当社の株式数
－

略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況

1975年４月　㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行
2000年８月　同行証券化営業部長
2002年４月　㈱みずほ銀行資本市場部長
2002年７月　同行証券IB部長
2003年４月　みずほ証券㈱常務執行役員　米国みずほ証券社長
2006年６月　ヒューリック㈱専務執行役員
2011年６月　KYB㈱常勤監査役
2018年６月　当社社外取締役（監査等委員）（現任）

取締役候補者とした理由

金融機関在任中に得た幅広い業務知識と経験に基づき、財務･会計に関する豊富な知見を有し、また監査役としての経験も豊富。当社の社外取締役・監査等委員としても活発に議論に参画し、会計・財務に関するガバナンス・コンプライアンスに関する貢献も顕著であり、引き続き監査等委員である社外取締役候補と致しました。

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．福崎真也氏及び谷充史氏は、社外取締役候補者であります。
(1) 福崎真也氏の当社社外取締役就任期間は、本株主総会終結の時をもって３年であります。当社は福崎真也氏を、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員（社外取締役）として届け出ておりますが、本議案が承認された場合、改めて同氏を独立役員（社外取締役）として届け出ることを予定しております。
(2) 谷充史氏の当社社外取締役就任期間は、本株主総会終結の時をもって１年であります。当社は谷充史氏を、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員（社外取締役）として届け出ておりますが、本議案が承認された場合、改めて同氏を独立役員（社外取締役）として届け出ることを予定しております。
３．当社と福崎真也氏及び谷充史氏は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、５百万円または法令が定める額（最低責任限度額）のいずれか高い金額としております。両氏の選任が承認された場合、当社は引き続き両氏との当該契約を継続する予定であります。

以　上

提供書面

事業報告（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

1 企業集団の現況

（1）当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、IT投資や省力化投資を中心とした活発な設備投資と旺盛なインバウンド消費などに牽引され、緩やかな景気拡大基調で当初は推移しておりました。しかしながら夏場以降は、相次ぐ自然災害や米国と中国との貿易戦争の影響拡大などによって生産や輸出が減速したため、景気の腰折れ懸念が出てまいりました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の好転が続いたとはいえ、実質可処分所得の増加に結び付かず、力強さを欠いた状態に置かれております。

外食産業におきましては、人手不足を背景にした人件費や物流費の増加、食材価格の高騰の影響を相変わらず受けております。また消費者のニーズの多様化、根強い節約志向、その一方での価値あるものには支出を惜しまない選別志向、コンビニや食品宅配サービスをはじめとする異業種との競合激化などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのため過去の成功体験にとらわれず、お客様のニーズと主要業態のポジショニングとのマッチングの再検討や、業態コンセプトの更なるブラッシュアップ、新たな発想に基づいた新業態の開発などに取り組みました。また店舗の現場のOJTだけでなく、研修センターを通じて従業員の調理や接客サービスに関するスキルの一層の向上を体系的に図っております。

店舗運営面では、「お値打ち感」のある魅力的なコースメニューや他業態或いは他業種とのコラボレーションによる期間限定の新メニューの提供のほか、各種フェアの開催も継続的に行いました。更にお客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化、お客様とのコミュニケーションの活性化、商品の需要予測の精度向上による欠品や廃棄ロスの撲滅についても精力的に進めてまいりました。

コスト面では、提供メニューの工夫による使用食材の歩留まり向上や、仕入先との中期的な契約の締結、スポット商品の機動的な調達などによって、食材価格の上昇の影響を極力抑えております。更に焼肉のタレやソース、ハンバーガーのパティ、ラーメンのスープなどの加工製品の当社セントラルキッチンにおける内製化を引き続き推進致しております。またグループ各社が使用する各種調味料の規格の統一化、原材料・製品・資材の在庫回転率の一層の改善、物流機能の集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を56店舗、直営居酒屋業態を８店舗、合計64店舗を新規出店致しました。一方、主に不採算を要因として直営レストラン業態を55店舗、直営居酒屋業態を31店舗、合計86店舗を閉店致しました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は１,508店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は２,709店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたが、出店計画の全般的な未達や相次ぐ自然災害の影響に加えて、居酒屋業態やステーキ業態の苦戦、回転寿司業態の回復の遅れなどによる減損損失48億90百万円の計上もあり、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益は２,443億60百万円、営業利益は40億82百万円、税引前利益は27億16百万円、当期利益は11億50百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の額は96億34百万円（店舗敷金保証金６億13百万円含む）であり、新規店舗の建物設備及び既存店改装に投資しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として金融機関より長期借入金として89億円の調達を行いました。
また、金融機関からの借入の他に以下の社債を発行致しました。

会社名	発行銘柄	発行総額	発行日
㈱コロワイド	第56回無担保社債	20億円	2018年 9 月26日
㈱コロワイド	第57回無担保社債	20億円	2019年 1 月31日
㈱コロワイド	第58回無担保社債	14億円	2019年 2 月25日
㈱コロワイド	第59回無担保社債	37億円	2019年 2 月28日
㈱コロワイド	第60回無担保社債	14億円	2019年 2 月28日
㈱コロワイド	第61回無担保社債	10億円	2019年 2 月28日
㈱レインズインターナショナル	第 4 回無担保社債	5億円	2018年 8 月27日
㈱レインズインターナショナル	第 5 回無担保社債	10億円	2018年 8 月29日
㈱レインズインターナショナル	第 6 回無担保社債	24億円	2018年 8 月30日
㈱レインズインターナショナル	第 7 回無担保社債	18億円	2018年 8 月31日

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

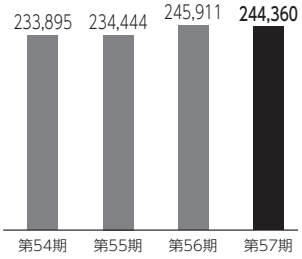
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

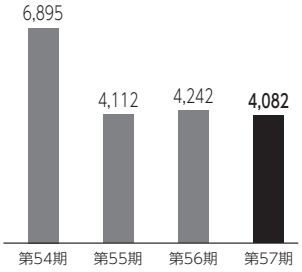
区　分		第54期 (2016年３月期)	第55期 (2017年３月期)	第56期 (2018年３月期)	第57期 (当連結会計年度) (2019年３月期)
		IFRS			
売上収益	(百万円)	233,895	234,444	245,911	**244,360**
営業利益	(百万円)	6,895	4,112	4,242	**4,082**
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失	(百万円)	7,560	△1,398	1,170	**632**
基本的１株当たり当期利益又は基本的１株当たり当期損失	(円)	100.74	△19.56	12.91	**5.72**
資産合計	(百万円)	224,215	233,048	229,816	**222,301**
資本合計	(百万円)	54,530	49,910	50,316	**50,645**

(注) 上記の数字は、会社計算規則第120条第１項の規定により国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

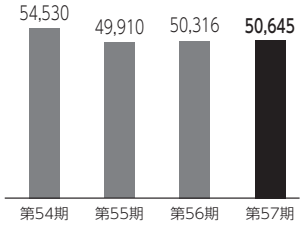
■ **売上収益** (単位：百万円)



■ **営業利益** (単位：百万円)



■ **資本合計** (単位：百万円)



(3) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

当社連結子会社37社の2019年３月31日現在の状況は次のとおりです。

名称	資本金（百万円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（%）（注1）
㈱コロワイドMD	10	飲食店チェーンの運営及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジング	100.0
㈱アトム（子会社２社含む）（注）２	4,073	直営飲食店チェーン及びFC事業の運営	50.8
㈱レックス（注）３	4,042	投資業、有価証券の保有・運用	99.9
㈱ＳＰＣレックス	20	投資業、有価証券の保有・運用	100.0
㈱レインズインターナショナル（注）４	10	外食ブランドの直営及びFCチェーンの運営	100.0
㈱コスト・イズ（注）５	194	酒類等の販売・物流	100.0
台灣瑞滋國際股份有限公司（注）６	151	台湾における飲食店チェーンの運営	100.0
東京牛角股份有限公司（注）６	217	台湾における飲食店チェーンの運営	100.0
REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.（注）６	101	東南アジアにおける飲食店チェーンの運営	100.0
REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD（注）６	18	タイにおける飲食店チェーンの運営	49.0
PT.REINS MARINDO INDONESIA（注）６	240	インドネシアにおける飲食店チェーンの運営	51.0
AME-GYU CO.,LTD.（注）６	4,606	投資業、有価証券の保有・運用	100.0
REINS INTERNATIONAL (USA) CO.,LTD.（子会社8社含む）（注）７、８	1,588	北米における飲食店チェーンの運営	100.0
㈱フレッシュネス（注）６	10	ハンバーガーブランドの直営及びFCチェーンの運営	100.0
カッパ・クリエイトコリア㈱（注）６	814	韓国における飲食店チェーンの運営	80.0
㈱ＳＰＣカッパ	13,350	投資業、有価証券の保有・運用	100.0
カッパ・クリエイト㈱（子会社含む）（注）９、10	9,800	直営飲食店チェーンの多店舗展開及びデリカ事業	51.1
㈱ダブリューピィージャパン（注）11	90	直営飲食店チェーンの運営	100.0
㈱バンノウ水産（注）11	10	鮪類並びに水産物の卸売・加工販売	100.0
㈱シルスマリア（注）12	15	生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売	100.0
㈱ココット	10	事務処理業務	100.0

名称	資本金（百万円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（%）（注1）
㈱ダイニング・クリエイション	10	直営飲食店チェーンの運営	100.0
㈱WORITS	10	直営飲食店チェーンの運営	100.0
ワールドピーコム㈱（注）11	75	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用	95.1
COLOWIDE ASIA CO.,LTD.（注）11	54	アジアでの店舗展開における投資会社	100.0
COLOWIDE VIETNAM.,JSC.（注）11	390	ベトナムを中心とする飲食店チェーンの運営	75.2

（注）1．上記の議決権比率は、子会社が保有する議決権との合計となっております。
2．㈱アトムにおける子会社２社は、㈱アトム北海道及び㈱エムワイフーズであります。
3．㈱レックスの株式は、当社及び㈱アトムが保有しております。
4．㈱レインズインターナショナルの株式は、当社、㈱レックス及び㈱ＳＰＣレックスが保有しております。
5．㈱コスト・イズの株式は、㈱コロワイドMD及び㈱レインズインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
6．台灣瑞滋國際股份有限公司、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL（SINGAPOLE）PTE.LTD.、REINS INTERNATIONAL（THAILAND）CO.,LTD、PT.REINS MARINDO INDONESIA、AME-GYU CO.,LTD.、㈱フレッシュネス及びカッパ・クリエイトコリア㈱の株式は、㈱レインズインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
7．REINS INTERNATIONAL（USA）CO.,LTD.における子会社８社は、REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA,INC.、REINS INTERNATIONAL NEWYORK,INC.、REINS INTERNATIONAL CHICAGO,INC.、REINS TEXAS INTERNATIONAL,INC.、REINS INTERNATIONAL MASSACHUSETTS,INC.、REINS INTERNATIONAL GEORGIA,INC.、REINS INTERNATIONAL COLORADO,INC.及びREINS USA FRANCHISE COMPANY,INC.であります。
8．REINS INTERNATIONAL（USA）CO.,LTD.の株式は、AME-GYU CO.,LTD.が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
9．カッパ・クリエイト㈱における子会社は、㈱ジャパンフレッシュであります。
10．カッパ・クリエイト㈱の株式は、㈱ＳＰＣカッパが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
11．㈱ダブリューピィージャパン、㈱バンノウ水産、ワールドピーコム㈱、COLOWIDE ASIA CO.,LTD.、COLOWIDE VIETNAM.,JSC.及び㈱WORITSの株式は、㈱コロワイドMDが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
12．㈱シルスマリアの株式は、㈱コロワイドMD及び㈱アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

② 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(4) 主要な営業所及び工場（2019年３月31日現在）

本店	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
北海道CK	北海道札幌市白石区中央一条三丁目1番70号
栃木CK	栃木県河内郡上三川町多功南原2568−3
神奈川CK	神奈川県横須賀市佐原二丁目2番2号
長浜CK	滋賀県長浜市国友町270
三保工場	静岡県静岡市清水区折戸字和田443-1
静岡工場	静岡県静岡市清水区駒越北町313-1
上尾工場	埼玉県上尾市大字平塚125-2
富士工場	静岡県富士市比奈358-12
名古屋工場	愛知県名古屋市熱田区三本松町18-43
滋賀工場	滋賀県草津市上寺町字上柳200
尼崎工場	兵庫県尼崎市西高洲町30-10

※CKはセントラルキッチン

店舗数の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
直営店舗数	1,088	1,034	1,390	1,414	1,527	1,530	1,508
ＦＣ店舗数	1,030	1,046	1,072	1,095	1,211	1,191	1,201
合計	2,118	2,080	2,462	2,509	2,738	2,721	2,709

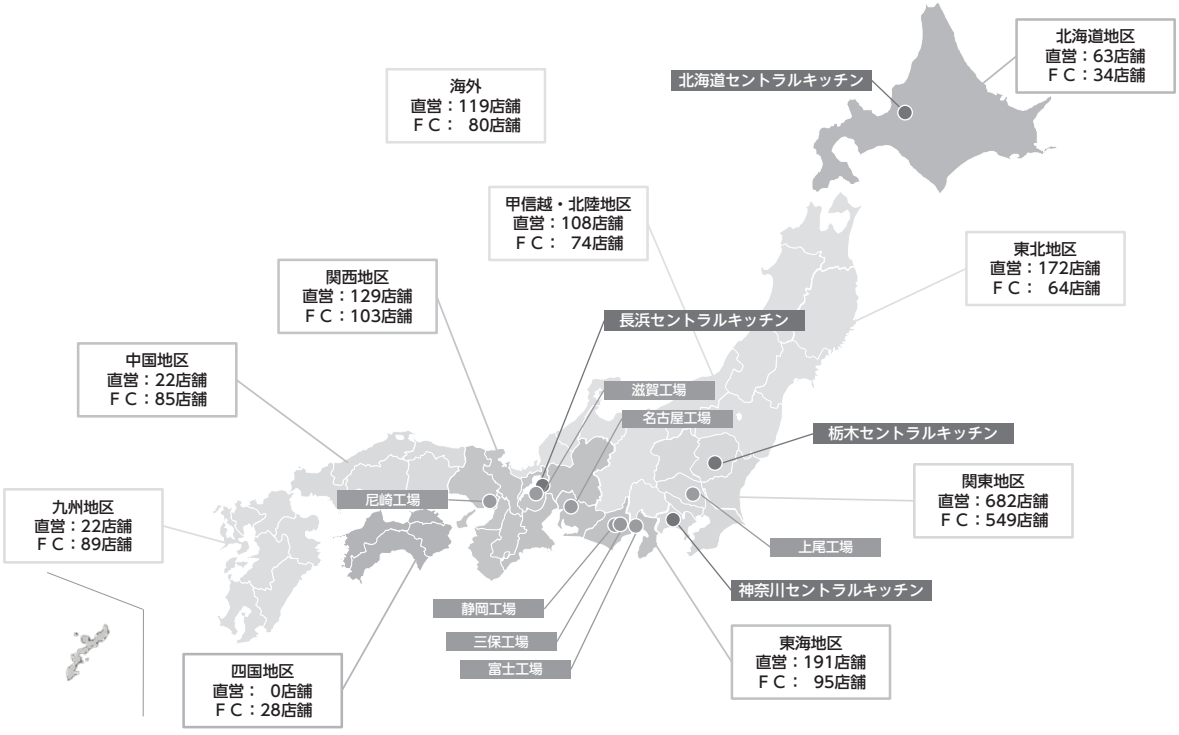
地域別店舗数（2019年３月31日現在）

	関東地区	関西地区	東海地区	その他	海外	合計
直営店舗数	682	129	191	387	119	1,508
ＦＣ店舗数	549	103	95	374	80	1,201
合計	1,231	232	286	761	199	2,709

●直営・FC ともに全国規模で店舗を展開

(2019年3月末時点)

	合計	国内	海外
	2,709 店舗	2,510 店舗	199 店舗
直営	1,508 店舗	1,389 店舗	119 店舗
FC	1,201 店舗	1,121 店舗	80 店舗



(5) 対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、人手不足を背景にした人件費や物流費の増加、食材価格の高騰の影響を受ける一方、顧客ニーズが益々多様化し、商品･サービスに対する選別志向が顕著になるなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループと致しましては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、本格的な成長に向けM&Aによる市場シェア･アップを図ってまいります。今後は、「再生型M&A」と共に「業界再編型M&A」も視野に入れてまいります。海外においては、日本食の認知度・人気の高まりから日本食市場は拡大傾向にあり、既存の進出国を中心に「牛角」や「しゃぶしゃぶ温野菜」の新規出店を加速し、海外売上高比率20%を目指します。これらにより、財務体質及び収益構造の強化を継続して図り、売上高EBITDA比率、純有利子負債/EBITDA倍率、連結資本比率等を経営指標として重視してまいります。

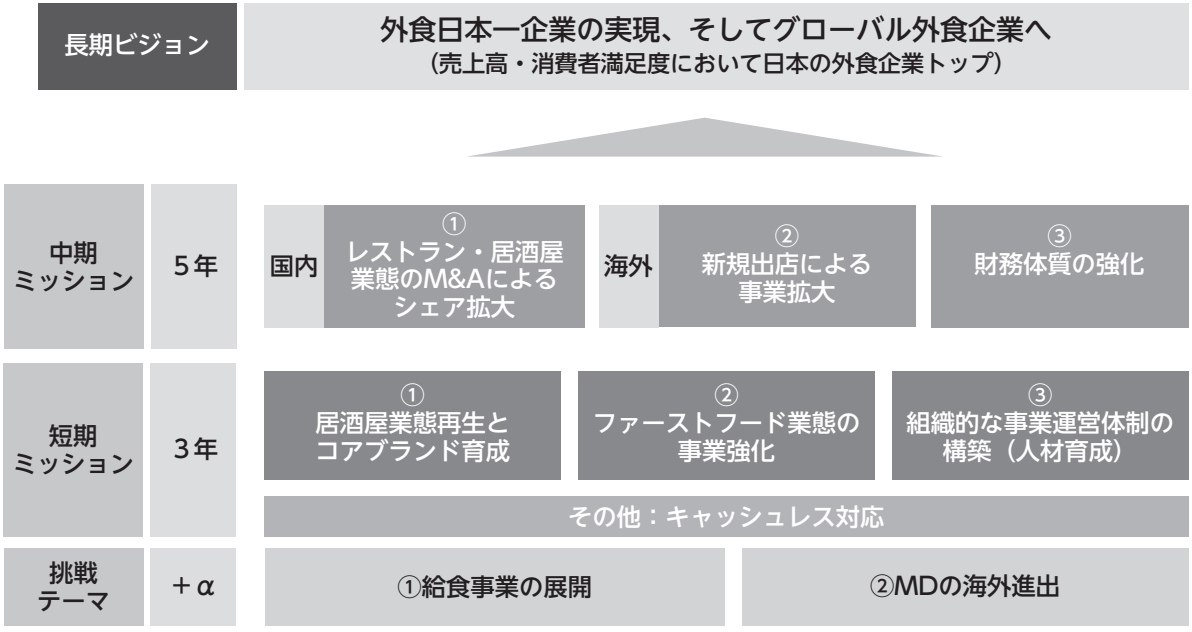
これまでは、居酒屋事業から創業し、M&Aによりレストラン事業を拡大してまいりましたが、今後は居酒屋事業におきましても消費者ニーズに合わせた最適なブランドへ変換することにより、居酒屋業態の再生を推進してまいります。更に、当社グループに新たな顧客層を取り込めるファーストフード事業の強化としてフレッシュネスバーガーの積極展開も含め、更なる事業領域の拡大を推進致します。

当社グループとしてお客様の支持を得るためには、商品力の強化とサービスレベルの一層の向上が重要と考えております。とりわけ東京オリンピックに向けた海外からの旅行客の増加や電子マネー普及を背景としたキャッシュレス決済に積極対応することで、業務効率向上による従業員の労務負担の軽減と同時に顧客間口拡大を図ってまいります。一方、マーチャンダイジング機能の更なる増強のため、適切なタイミングでの食材調達、食材の業態間での共同利用による歩留まり向上、食材ロスの削減を意識したメニュー作成、セントラルキッチンでの内製化推進による生産性向上、物流センターの集約･再編など鋭意推進しております。また、事業規模の拡大に伴い必要となる経営人材の育成プログラムの充実と海外展開の強化に向けての海外人材受け入れ体勢整備と登用の強化を図ると同時に、ワークライフバランスの実現と「生き生きと働ける職場づくり」によるモーチベーション・生産性の向上を店舗･工場･本部等総ての部門で継続･推進し、お客様の支持と従業員の働き甲斐の一層の向上を図ってまいります。

「食の安全･安心の確保」や「品質管理の徹底」が、今後益々外食産業には求められると考えておりますが、食材の誤表示の一掃等は無論のこと、食材の産地･加工工程･添加物等をデータベース化しトレーサビリティの確保に努めるとともに、食材に対する放射性物質や細菌等の検出検査を行うほか、製造工程及び店舗での食材管理状況の定期的確認なども実施しております。更に、企業としての社会貢献策として、受動喫煙防止、CO_2排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶などについても、積極的に対応してまいりたいと考えております。

これらを踏まえ、2019年4月よりスタートする当社グループの中期経営計画（2019-2021）において、次ページの通り「長期ビジョン」を見据えた「中期ミッション」、「短期ミッション」、「挑戦テーマ」を設定し、遂行してまいります。

●長期ビジョンの達成に向け、中期（5年）・短期（3年）の視点で以下のミッションを実施



(6) 主要な事業内容 (2019年３月31日現在)

当社グループは、外食事業を幅広く営んでおり、日本全国、北米及びアジア諸国を中心に、直営による飲食店チェーンを展開するとともに、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、㈱コロワイドMDは、主に「手作り居酒屋　甘太郎」・「北の味紀行と地酒　北海道」・「遊食三昧　NIJYU-MARU」などの直営飲食店の運営及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般、㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などの飲食店の経営、㈱レインズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「FRESHNESS BURGER」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売・食材等の供給及び直営店舗の運営、カッパ・クリエイト㈱は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営及び寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

なお、㈱コロワイドMDは、当期末において飲食事業を㈱レインズインターナショナルへ吸収分割しております。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	普通株式	112,999,920株
	優先株式	30株
	第2回優先株式	50株
② 発行済株式の総数	普通株式	75,284,041株
	優先株式	30株
	第2回優先株式	30株
③ 株主数	普通株式	85,466名
	優先株式	1名
	第2回優先株式	1名

④ 大株主（上位10名）

イ．普通株式

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社サンクロード	5,966	8.0
蔵人良子	4,062	5.4
蔵人賢樹	3,264	4.4
蔵人金男	2,667	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,591	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,283	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,273	1.7
鈴木理永	1,094	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	857	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	792	1.1

（注）持株比率は自己株式（248,388株）を控除して計算しております。

ロ. 優先株式

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	30	100

（注）持株比率は発行済の優先株式の総数から計算しております。

ハ. 第２回優先株式

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	30	100

（注）持株比率は発行済の第２回優先株式の総数から計算しております。

（2）新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2019年３月31日現在）

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2019年３月31日現在)

地位	氏名	担当の状況
代表取締役会長	蔵人金男	経営全般
代表取締役社長	野尻公平	経営全般
専務取締役	蔵人賢樹	新規業態開発・営業企画担当
取締役	三木裕介	グループMD部門担当
取締役	瀬尾秀和	管理部門担当
取締役	黒山葉子	グループ人事管理部門担当
取締役	澄川浩太	経営管理担当
取締役（監査等委員・常勤）	深澤郁太	
取締役（ 監査等委員）	福崎真也	
取締役（ 監査等委員）	谷　充史	

(注) 1．2018年６月26日開催の第56期定時株主総会において、澄川浩太氏を新たに取締役に選任しております。
2．2018年６月26日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役（監査等委員）結城修氏が退任しております。
3．2018年６月26日開催の第56期定時株主総会において、谷充史氏を新たに取締役（監査等委員）に選任しております。
4．取締役福崎真也氏及び谷充史氏は、社外取締役であります。
5．当社は、取締役福崎真也氏及び谷充史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6．情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために深澤郁太氏を常勤の監査等委員として選定しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と福崎真也氏及び谷充史氏は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、５百万円または会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

③ 取締役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役（監査等委員を除く）（うち社外取締役）	7（−）	457（−）
取締役（監査等委員）（うち社外取締役）	4（3）	16（7）
合　計	11	473

（注）取締役の報酬限度額は、2015年６月24日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額５億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額５千万円以内と決議しております。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、積極的に利益還元してまいりたいと考えております。

剰余金の配当については、長期的な事業成長と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大と効率化のためのM&A、新規出店、設備投資、人材の育成等に充当し、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当事業年度につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当社普通株式１株につき５円、優先株式１株につき3,126,360円、第２回優先株式１株につき3,626,360円の配当を実施させて頂きます。

以　上

連結計算書類

連結財政状態計算書（2019年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	**53,875**
現金及び現金同等物	33,854
営業債権及びその他の債権	10,312
その他の金融資産	580
棚卸資産	3,649
未収法人所得税	1,233
その他の流動資産	4,248
非流動資産	**168,425**
有形固定資産	56,393
のれん	68,630
無形資産	6,952
投資不動産	563
その他の金融資産	29,245
繰延税金資産	5,839
その他の非流動資産	803
資産合計	**222,301**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**86,091**
営業債務及びその他の債務	24,742
社債及び借入金	42,669
その他の金融負債	2,818
未払法人所得税	1,899
引当金	3,693
契約負債等	241
その他の流動負債	10,029
非流動負債	**85,565**
営業債務及びその他の債務	5,656
社債及び借入金	60,805
その他の金融負債	9,694
引当金	6,544
繰延税金負債	674
契約負債等	1,073
その他の非流動負債	1,118
負債合計	**171,656**
資本の部	
親会社の所有者に帰属する持分合計	**34,835**
資本金	14,030
資本剰余金	18,775
自己株式	△155
その他の資本の構成要素	△373
利益剰余金	2,558
非支配持分	**15,810**
資本合計	**50,645**
負債及び資本合計	**222,301**

連結損益計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上収益	**244,360**
売上原価	**105,581**
売上総利益	**138,779**
その他の営業収益	**1,647**
販売費及び一般管理費	**130,280**
その他の営業費用	**6,064**
営業利益	**4,082**
金融収益	**1,402**
金融費用	**2,767**
税引前利益	**2,716**
法人所得税費用	**1,566**
当期利益	**1,150**
当期利益の帰属	
親会社の所有者	632
非支配持分	518
当期利益	**1,150**

計算書類

貸借対照表（日本基準）（2019年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	**40,911**
現金及び預金	10,133
前払費用	68
関係会社短期貸付金	25,955
未収入金	4,182
未収還付法人税等	556
その他	15
固定資産	**48,272**
有形固定資産	**110**
建物	91
機械及び装置	0
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	18
リース資産	0
無形固定資産	**70**
商標権	2
ソフトウェア	27
リース資産	39
投資その他の資産	**48,091**
投資有価証券	69
関係会社株式	37,873
敷金及び保証金	218
会員権	75
繰延税金資産	46
関係会社長期貸付金	9,610
金利スワップ	0
その他	197
繰延資産	**575**
社債発行費	575
資産合計	**89,759**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**24,794**
短期借入金	150
1年内返済予定の長期借入金	15,860
リース債務	21
未払金	600
1年内償還予定の社債	7,271
未払費用	91
未払法人税等	10
預り金	18
販売促進引当金	755
賞与引当金	14
固定負債	**36,627**
社債	21,093
長期借入金	15,498
リース債務	25
資産除去債務	10
負債合計	**61,421**
純資産の部	
株主資本	**28,346**
資本金	**14,030**
資本剰余金	**4,868**
資本準備金	3,748
その他資本剰余金	1,119
利益剰余金	**9,602**
利益準備金	112
その他利益剰余金	9,490
繰越利益剰余金	9,490
自己株式	**△155**
評価・換算差額等	**△8**
その他有価証券評価差額金	△8
純資産合計	**28,338**
負債・純資産合計	**89,759**

損益計算書（日本基準）（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	**3,879**
販売費及び一般管理費	**3,379**
営業利益	**500**
営業外収益	**1,034**
営業外費用	**877**
経常利益	**656**
特別利益	**52**
特別損失	**4**
税引前当期純利益	**704**
法人税、住民税及び事業税	△19
法人税等調整額	△75
当期純利益	**800**

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月23日

株式会社コロワイド
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根　本　剛　光 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間　宮　光　健 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新名谷　寛　昌 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社コロワイドの2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社コロワイド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月23日

株式会社コロワイド
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根　本　剛　光 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間　宮　光　健 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新名谷　寛　昌 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社コロワイドの2018年４月１日から2019年３月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2018年４月１日から2019年３月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門との連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

尚、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年５月24日

株式会社コロワイド　監査等委員会

常勤監査等委員　**深澤郁太** ㊞

監査等委員　**福崎真也** ㊞

監査等委員　**谷　充史** ㊞

（注）監査等委員福崎真也及び監査等委員谷充史は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

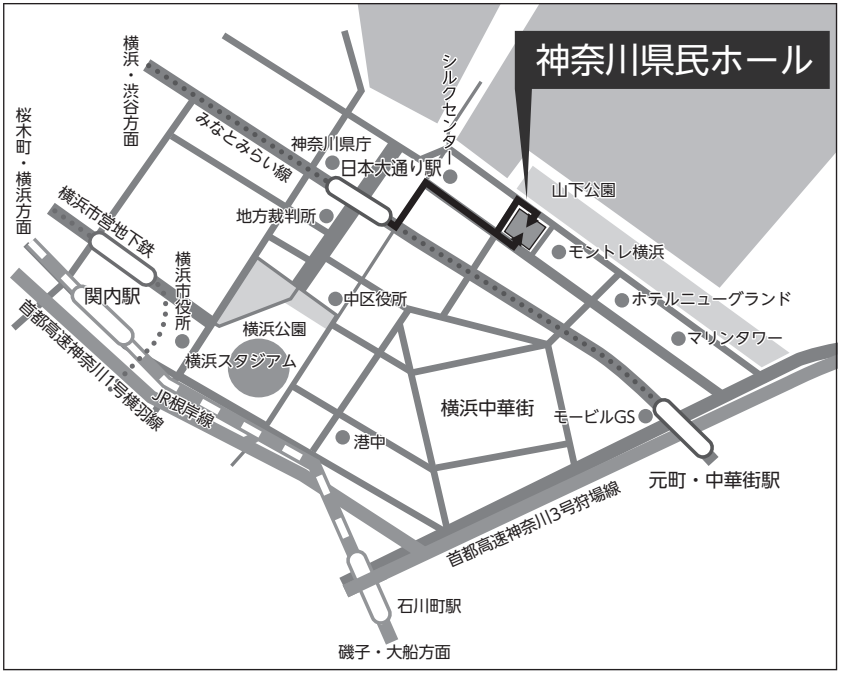
以　上

株主総会会場ご案内図

神奈川県民ホール

横浜市中区山下町３丁目１番

ＴＥＬ　０４５－６６２－５９０１（代表）



■最寄りの交通機関

・みなとみらい線（東急東横線直通）「日本大通り駅」

（３番出口より徒歩６分）

（お願い）

○　駐車場は用意しておりません。